

平成30年 9 月25日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

総務文教常任委員会委員長 小川 純文

総務文教常任委員会報告書

平成30年 8 月31日本委員会に付託された事件を審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第94条第 1 項の規定により報告します。

記

1 委員会開催日

平成30年 8 月31日（1 日間）

2 審査事件

陳情第 9 号 「道教委『これからの高校づくりに関する指針』を抜本的に見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書」の提出を求める陳情書

3 陳情の趣旨

道教委は、「新たな高校教育に関する指針（2006年）」（以下、「旧指針」）に基づき、毎年度「公立高等学校配置計画」を決定し、「望ましい学校規模」を「40人学級で 4 ～ 8 学級」として、高校の募集停止や再編・統合を行ってきました。2007年からの10年間で、道内の公立高校は統廃合により42校が閉校となり、公立高校のない市町村は50へと増加しました。2019～2021年度の「公立高等学校配置計画案」においても、再編・統合によって、1校の募集停止をはじめ、53校において54学級と大規模な削減になっています。

「配置計画」で地元の高校を奪われた子どもたちは、遠距離通学や下宿生活等を余儀なくされ、精神的・身体的な負担が増大するとともに、保護者の経済的負担の増大も報告されています。また、子どもの進学を機に地元を離れる保護者も現れ、過疎化が進み、経済や産業、文化などに影響を及ぼすなど、結果的に地域の活力を削ぐこととなっています。

これらを解消するため、「通学費・制服代・教科書代」の補助や、やむなく

町立移管とするなど、地域の高校の存続に向け努力している自治体は数多くあります。これらは本来、道教委が行うべきことであり、各自治体に責任を負わせている道教委は、すべての子どもたちに等しく後期中等教育を保障しなければならない教育行政としての責任を放棄しているといえます。

道教委は本年3月、「これからの高校づくりに関する指針」(以下、「新指針」)を公表しました。「新指針」は、依然として「望ましい学級規模を4～8学級とし再編整備を進める」ことを基本としており、地域の要望や実態がまったく踏まえていない内容となっています。「旧指針」の問題点を一切改めない「新指針」によって、今後も統廃合が進むことは明らかであり、「都市部への一極集中」や「地方の切り捨て」により地域間格差が増大するとともに、北海道地域全体の衰退につながります。

したがって、広大な北海道の実情にそぐわない「新指針」を抜本的に見直し、中学校卒業者数の減少期だからこそ、学級定数の見直しを行うなど、地域に高校を存続させ、希望するすべての子どもに豊かな後期中等教育を保障していくべきです。そのためには、地域の意見・要望を十分反映させ、地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな「高校配置計画」、「高校教育制度」を創り出していくことが必要です。

以上の趣旨から、意見書の提出を求めるものです。

4 審査の経過

審査にあたっては、陳情の趣旨等について論議がなされ、全会一致で結論をみた。

5 審査の結果

「採択」すべきものと決した。